

# 第 50 回九州の経営動向調査

## 調査内容

### 経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

### 個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 16 年 4 月 22 日



# 九州の経営動向調査

## 1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先732社（今回の回答社数392社 回答率53.6%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	313	79.8%
福岡市及び近郊	170	43.4%
北九州市及び近郊	89	22.7%
筑後地区	35	8.9%
筑豊地区	19	4.8%
福岡県外九州各県	79	20.2%
佐賀県	14	3.6%
長崎県	12	3.1%
大分県	18	4.6%
熊本県	9	2.3%
宮崎県	20	5.1%
鹿児島県	6	1.5%
合 計	392	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	108	27.6%
食料品製造業	23	5.9%
家具製造業	6	1.5%
窯業・土石	17	4.3%
金属機械器具	45	11.5%
その他製造業	17	4.3%
非製造業	284	72.4%
建設業	71	18.1%
卸小売業	128	32.7%
食料飲料卸	22	5.6%
機械器具卸	14	3.6%
建材卸	21	5.4%
百貨店スーパー	9	2.3%
その他	62	15.8%
不動産業	14	3.6%
運輸通信業	25	6.4%
サービス業	46	11.7%
全産業計	392	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	30	7.7%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	59	15.1%
中小企業（1億円未満）	303	77.3%
合 計	392	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成16年3月1日

(4) 調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り  
商品在庫 設備投資動向 採用状況 経営上の問題点

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

## 2. 要約

### (1) 景況動向

景況感の16年1~3月期実績は、全産業で+0.5%と、前回調査に比べ+3.6ポイントの改善。3期連続の改善で、平成9年3月以来、28期ぶりに「好転」超に転じた。先行き16年4~6月期についても改善し、「好転」超幅を拡大するが、16年7~9月期にかけてはさらに改善する見通しとなっている。

売上高の16年1~3月期実績は、全産業で2.3%と、前回調査に比べ1.3ポイント悪化し、「減少」超幅を拡大した。先行き16年4~6月期については改善し、「好転」超となるが、16年7~9月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

収益の16年1~3月期実績は、全産業で7.7%と、前回調査に比べ3.3ポイント悪化し、「減少」超幅を拡大した。先行き16年4~6月期については改善し、「減少」超幅を縮小するが、16年7~9月期にかけては、再び悪化し、「減少」超幅を拡大する見通しとなっている。

資金繰りの16年1~3月期実績は、全産業で3.6%と、前回調査に比べ+1.4ポイントの改善となり、「悪化」超幅を縮小した。先行き16年4~6月期については改善するものの、16年7~9月期にかけては再び悪化する見通しとなっている。

商品在庫の16年1~3月期実績は、全産業で5.8%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を+1.5ポイント縮小した。先行き16年4~6月期については「過大」超幅は縮小し、16年7~9月期にかけては、ほぼ横這いで推移する見通しとなっている。

平成15年度の採用は、全産業で前年度比10.2%の減少となった。業種別にみると、製造業では、前年度比7.1%の減少、非製造業では、前年度比10.9%の減少となった。

経営上の問題点については、引続き、「他企業との競争の激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」、「製品価格の低下」が挙げられているが、製造業を中心に「原材料値上がり」を挙げる企業が増加している。

### (2) 設備投資動向

平成15年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比+11.7%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、すべての業種で、前年度比増加となった。非製造業では「不動産業」で前年度比減少となったものの、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

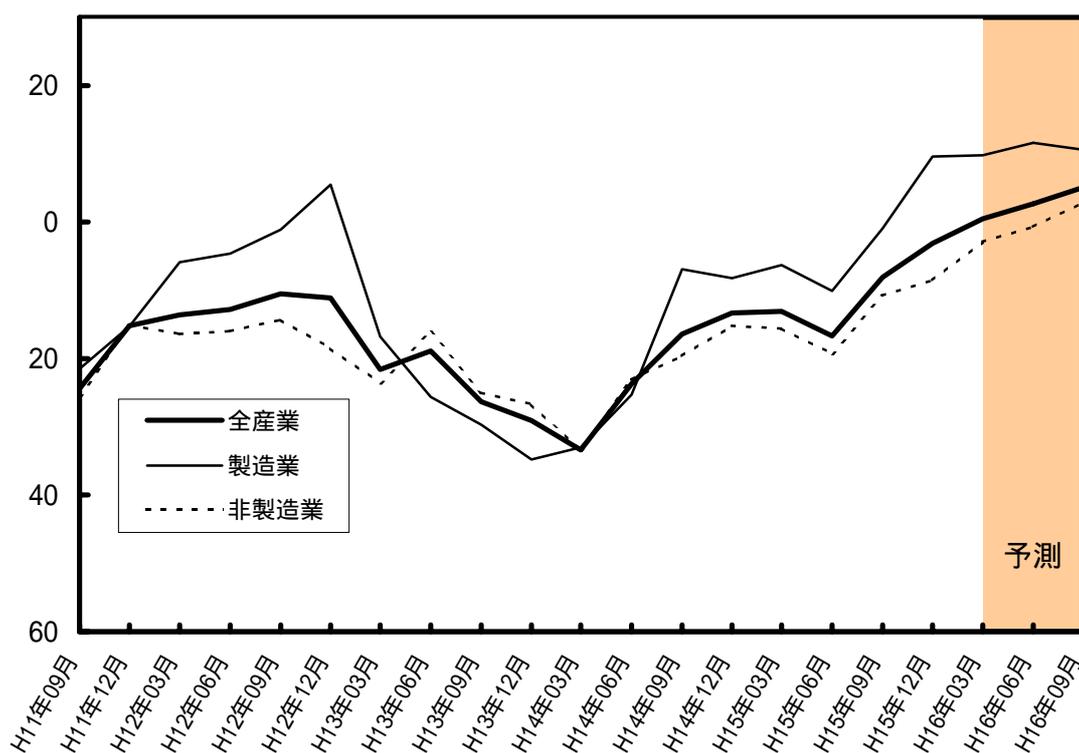
### 3. 景況動向

企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	16/1~3		16/4~6		16/7~9	
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業		9.6	9.8	0.8	11.6	2.6	10.6
非製造業		8.5	2.9	8.9	0.7	5.9	2.9
全産業		3.1	0.5	5.9	2.7	4.9	5.1

企業の景況感 実績と見通し



景況感の16年1~3月期実績は、全産業で+0.5%と、前回調査に比べ+3.6ポイントの改善。3期連続の改善で、平成9年3月以来、28期ぶりに「好転」超に転じた。

先行き16年4~6月期についても改善し、「好転」超幅を拡大するが、16年7~9月期にかけてはさらに改善する見通しとなっている。

16年1~3月期実績について業種別にみると、製造業は、「窯業・土石」が後退したものの、その他の業種が改善し、全体では、+9.8%と、前回調査に比べ+0.2ポイントの改善となった。

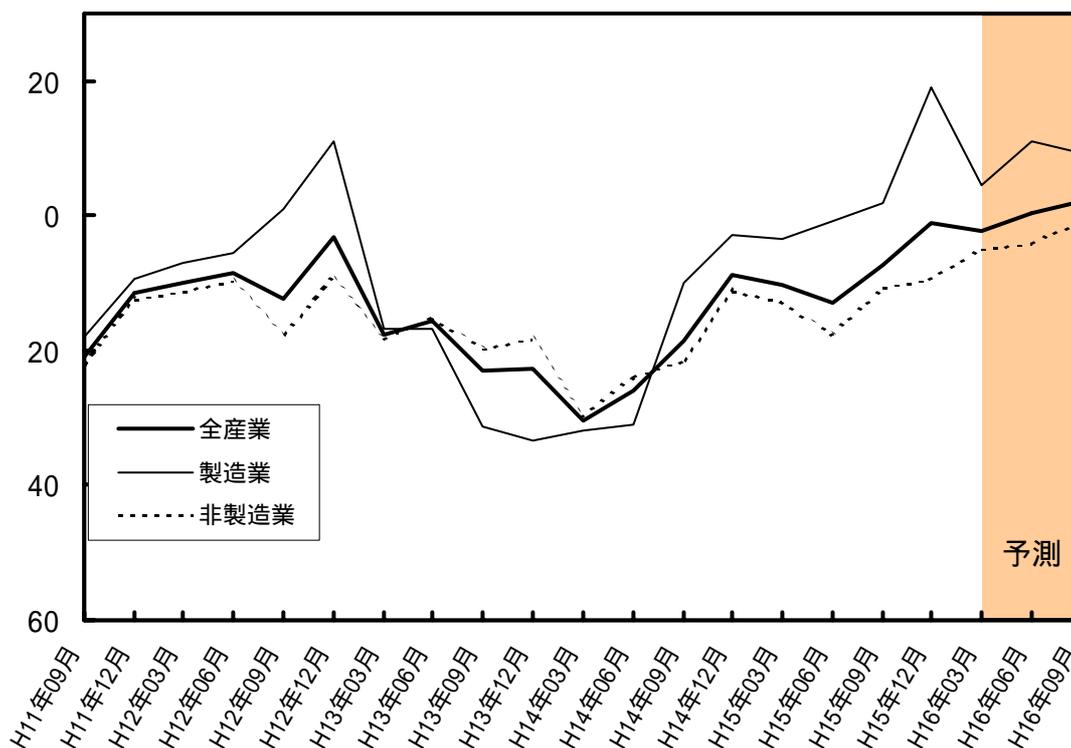
非製造業については、すべての業種で改善。全体では、2.9%と、前回調査に比べ+5.6ポイント改善した。

## 売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	期	15/10~12	16/1~3		16/4~6		16/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		19.0	4.6	1.7	11.1	6.9	9.3
非製造業		9.4	5.0	4.6	3.9	4.0	0.7
全産業		1.0	2.3	2.8	0.3	4.8	2.1

売上高 実績と見通し



売上高の16年1~3月期実績は、全産業で2.3%と、前回調査に比べ1.3ポイント悪化し、「減少」超幅を拡大した。

先行き16年4~6月期については改善し「好転」超となるが、16年7~9月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

16年1~3月期実績について業種別にみると、製造業は、すべての業種で悪化。全体では、+4.6%と、前回調査に比べ14.4ポイント悪化した。

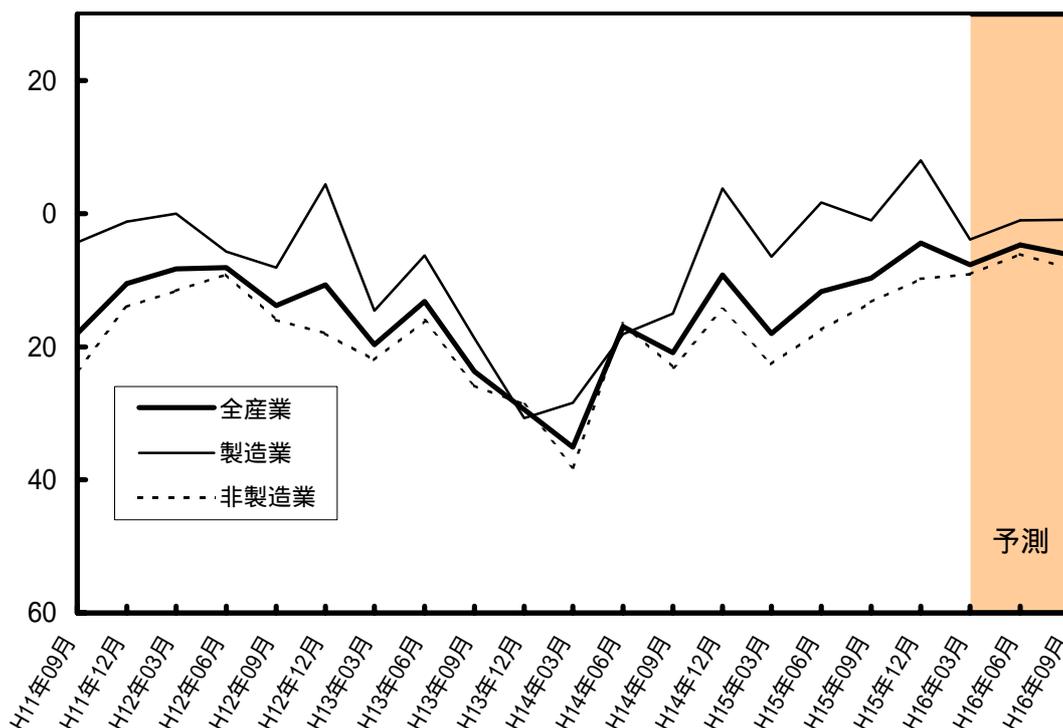
非製造業は、「サービス業」が悪化したものの、その他の業種で改善。全体では、5.0%と、前回調査に比べ+4.4ポイント改善した。

収益(経常利益ベース) (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	期	15/10~12	16/1~3		16/4~6		16/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		8.0	3.9	0.9	1.0	5.3	0.9
非製造業		9.8	9.1	8.3	6.1	5.2	8.3
全産業		4.4	7.7	5.5	4.7	5.2	6.2

収益 実績と見通し



収益の16年1~3月期実績は、全産業で 7.7%と、前回調査に比べ 3.3ポイント悪化し、「減少」超幅を拡大した。

先行き16年4~6月期については改善し、「減少」超幅を縮小するが、16年7~9月期にかけては、再び悪化し、「減少」超幅を拡大する見通しとなっている。

16年1~3月期実績について業種別にみると、製造業は、「食料品」が改善したものの、その他の業種で悪化。全体では、3.9%と、前回調査に比べ11.9ポイント悪化し、「減少」超となった。

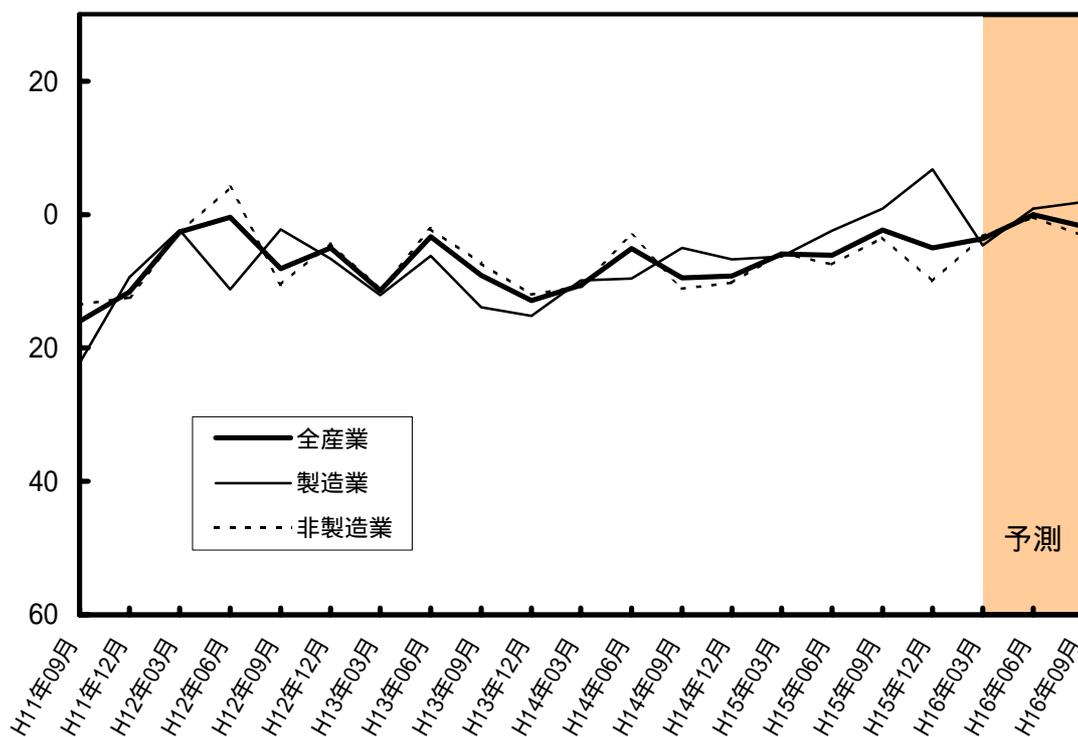
非製造業は、「卸小売業」、「不動産業」で改善したものの、「建設業」、「運輸通信業」、「サービス業」で悪化。全体では9.1%と、前回調査に比べ+0.7ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

## 資金繰り(「好転」-「悪化」)

(単位：%)

業種	期	15/10~12	16/1~3		16/4~6		16/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		6.8	4.6	5.1	0.9	3.5	1.9
非製造業		10.0	3.2	7.5	0.4	6.4	3.2
全産業		5.0	3.6	3.7	0.0	3.5	1.8

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの16年1~3月期実績は、全産業で3.6%と、前回調査に比べ+1.4ポイントの改善となり、「悪化」超幅を縮小した。

先行き16年4~6月期については改善するものの、16年7~9月期にかけては再び悪化する見通しとなっている。

16年1~3月期実績について業種別にみると、製造業は「食料品」が改善したものの、その他の業種で悪化、全体では4.6%と、前回調査に比べ11.4ポイント悪化し、「悪化」超となった。

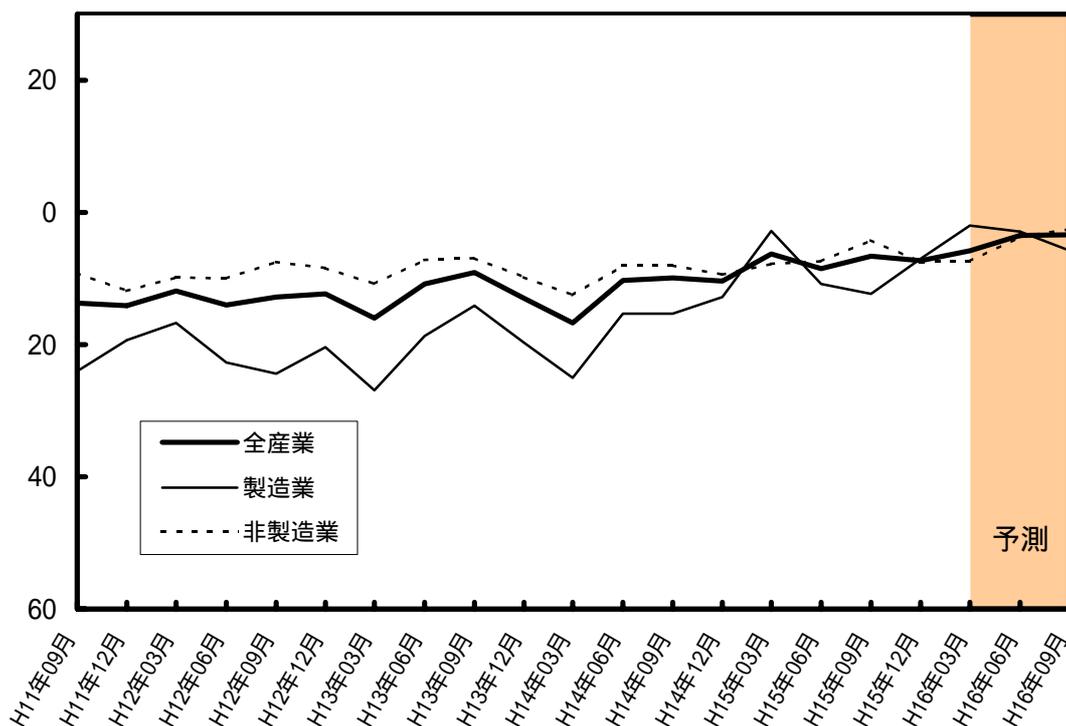
非製造業については、すべての業種で改善し、全体でも3.2%と、前回調査に比べ+6.8ポイント改善して、「悪化」超幅を縮小した。

## 商品在庫(「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	期	15/10~12	16/1~3		16/4~6		16/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		7.0	2.0	6.9	2.9	10.5	5.8
非製造業		7.5	7.4	5.5	3.7	3.7	2.5
全産業		7.3	5.8	5.9	3.5	5.9	3.4

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の16年1~3月期実績は、全産業で5.8%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を+1.5ポイント縮小した。

先行き16年4~6月期については「過大」超幅は縮小し、16年7~9月期にかけては、ほぼ横這いで推移する見通しとなっている。

16年1~3月期実績について業種別にみると、製造業では、「食料品」で「過大」超幅を拡大したものの、その他の業種で「過大」超幅を縮小。全体では2.0%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を+5.0ポイント縮小した。

非製造業については、「卸小売業」で「過大」超幅を縮小したものの、「不動産業」、「サービス業」で拡大、「建設業」、「運輸通信業」は横這い。全体では、7.4%と、前回調査に比べほぼ横這いとなった。

## 4. 設備投資動向

### (1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】  
(前年同時期)

	14年度 実績	15年度 見通し	16年度		14年度見通 (13年度比)
			14年度比	計画	
製 造 業	19,863	22,037	10.9%	17,058	17.1%
食 料 品	3,058	3,593	17.5%	2,342	1.0%
家 具	104	340	226.9%	121	40.3%
その他製造業	16,701	18,104	8.4%	14,595	19.1%
非 製 造 業	71,146	79,660	12.0%	49,858	8.2%
建 設 業	2,851	3,228	13.2%	3,344	1.3%
卸 小 売 業	29,171	39,762	36.3%	22,887	5.2%
食料飲料卸	5,150	3,155	38.7%	2,567	73.4%
機械器具卸	509	421	17.3%	372	11.7%
建 材 卸	406	1,279	215.0%	455	38.7%
総合スーパー	11,736	17,893	52.5%	9,812	25.6%
そ の 他	11,370	17,014	49.6%	9,681	25.0%
不 動 産 業	6,470	3,311	48.8%	1,666	229.7%
運 輸 通 信 業	17,329	18,014	4.0%	9,734	29.6%
サ ー ビ ス 業	15,325	15,345	0.1%	12,227	8.7%
全 産 業 計	91,009	101,697	11.7%	66,916	9.8%

平成 15 年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比 + 11.7% の増加となった。

業種別にみると、製造業では、すべての業種で、前年度比増加となった。非製造業では「不動産業」で前年度比減少となったものの、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

### (2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	4.9	21.9	58.4	1.9	12.9	100.0	17.3	8.3	37.8	7.8	9.2	19.6	100.0
食 料 品	1.9	20.2	71.8	1.9	4.2	100.0	29.5	5.5	47.5	16.5	0.0	1.0	100.0
家 具	60.2	22.6	13.9	3.3	0.0	100.0	16.6	0.0	21.4	0.0	0.0	62.0	100.0
窯業・土石	12.7	22.6	26.6	10.3	27.8	100.0	2.1	2.9	61.8	31.7	0.6	1.0	100.0
金属・機械	6.9	24.6	58.3	2.1	8.0	100.0	13.7	8.2	39.1	7.0	2.1	29.9	100.0
その他製造業	0.1	19.8	61.5	0.3	18.4	100.0	19.5	10.6	30.2	2.1	20.7	16.9	100.0
非 製 造 業	15.2	42.0	17.9	9.5	15.4	100.0	61.3	2.0	15.9	5.0	4.7	10.9	100.0
建 設 業	0.8	47.3	29.8	12.3	9.8	100.0	79.9	4.0	12.5	0.1	1.0	2.5	100.0
卸 小 売 業	21.0	52.6	9.5	3.7	13.2	100.0	73.1	4.3	11.4	2.2	0.0	8.9	100.0
食料飲料卸	3.9	45.4	14.9	3.7	32.1	100.0	80.4	5.9	11.1	0.0	0.0	2.5	100.0
機械器具卸	0.0	0.0	8.0	89.5	2.5	100.0	0.0	0.0	97.5	0.0	0.0	2.5	100.0
建 材 卸	12.0	21.6	14.1	50.9	1.4	100.0	26.5	0.2	6.7	5.0	0.0	61.6	100.0
総合スーパー	21.0	68.8	3.2	0.0	7.0	100.0	87.5	0.0	9.4	3.0	0.0	0.0	100.0
そ の 他	26.7	45.9	12.7	0.2	14.5	100.0	66.1	7.8	12.0	2.0	0.0	12.2	100.0
不 動 産 業	25.1	57.1	7.8	0.0	9.9	100.0	64.9	0.0	1.4	32.0	0.0	1.6	100.0
運 輸 通 信 業	11.8	36.1	24.5	11.4	16.2	100.0	71.8	0.4	19.0	0.0	0.0	8.8	100.0
サ ー ビ ス 業	8.3	23.9	25.2	20.9	21.7	100.0	14.1	0.1	25.3	12.6	24.7	23.2	100.0
合 計	12.5	36.9	28.2	7.6	14.8	100.0	50.0	3.6	21.5	5.7	5.9	13.2	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置に占める割合が高く、非製造業では土地・建物に占める割合が高い。

設備投資の目的については、製造業では機械更新に占める割合が高いが、「窯業・土石」では新規事業に占める割合も高い。非製造業では能力拡大投資に占める割合が高いが、「不動産業」では、新規事業に占める割合も高い。

## 5 . 雇用動向(採用状況)

### (1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	14年度実績	15年度実績	16年度計画		14年度実績 (13年度比)	
			14年度比	15年度比		
製造業	1,082	1,005	7.1%	739	26.5%	8.2%
食料品	401	366	8.7%	291	20.5%	15.3%
家具	66	51	22.7%	52	2.0%	13.7%
その他製造業	615	588	4.4%	396	32.7%	1.9%
非製造業	4,490	3,999	10.9%	3,165	20.9%	4.2%
建設業	206	161	21.8%	142	11.8%	8.8%
卸小売業	2,539	2,143	15.6%	1,414	34.0%	8.2%
食料飲料卸	328	284	13.4%	256	9.9%	32.8%
機械器具卸	41	34	17.1%	12	64.7%	15.2%
建材卸	146	76	47.9%	34	55.3%	44.6%
総合スーパー	459	468	2.0%	302	35.5%	5.8%
その他	1,565	1,281	18.1%	810	36.8%	1.0%
不動産業	81	100	23.5%	108	8.0%	28.6%
運輸通信業	570	402	29.5%	328	18.4%	25.6%
サービス業	1,094	1,193	9.0%	1,173	1.7%	0.2%
全産業計	5,572	5,004	10.2%	3,904	22.0%	5.0%

平成 15 年度の採用は、全産業で前年度比 10.2%の減少となった。業種別にみると、製造業では、すべての業種で前年度比減少となっており、全体では、前年度比 7.1%の減少となった。非製造業では、「不動産業」と「サービス業」で前年度比増加、その他の業種では、前年度比減少となっており、全体では前年度比 10.9%の減少となった。

16 年度採用計画については、全産業で 15 年度比 22.0%の減少となった。業種別にみると、製造業で 15 年度比 26.5%の減少、非製造業で 20.9%の減少となった。

### (2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	14年度実績 (13年度比)	15年度実績 (14年度比)	16年度計画 (15年度比)	14年度実績 (13年度比)
全体	5.0%	10.2%	22.0%	5.0%
新卒者	12.4%	7.2%	8.6%	12.4%
中途採用	2.2%	16.9%	35.3%	2.2%
パート	4.8%	6.4%	20.8%	4.8%

15 年度の採用の内訳を見ると、全体的に前年を下回っているが、特に、中途採用は前年度比減少幅が大きい。

## 6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	14/12	15/3	15/6	15/9	15/12	16/3
他企業との競争激化	69	65	66	68	68	67
売上不振	55	56	54	53	51	49
製品価格低下	34	40	35	32	31	30
従業員対策	19	14	19	21	21	23
原材料値上がり	7	9	10	9	8	20
人件費上昇	16	16	15	15	15	12
資金繰悪化	14	11	10	9	10	9
金利負担増	6	8	8	6	8	7
設備能力不足	6	5	6	6	5	7

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点については、引続き「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」、「製品価格低下」が挙げられているが、製造業を中心に「原材料値上がり」を挙げる企業が増加している。

「他企業との競争激化」については、建設業、サービス業において比率が高い。

「売上不振」については、建設業、サービス業において比率が高い。

「製品価格低下」については、製造業において、比率が高い。

「従業員対策」では、サービス業、建設業において比率が高い。

「人件費上昇」では、不動産業、運輸通信業において比率が高い。

# 個人消費の動向

## 1. 調査要領

### (1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 205 社）

### (2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

## 2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	52	17% (+2%)	41% (+3%)	42% ( 5%)	31% (+11%)	56% ( 7%)	13% ( 4%)
非製造業	153	12% (+7%)	42% (+2%)	46% ( 9%)	26% (+12%)	63% ( 10%)	11% ( 2%)
合計	205	13% (+6%)	42% (+2%)	45% ( 8%)	27% (+11%)	61% ( 9%)	12% ( 2%)

( )は前回(15年12月)比

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 13%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 45%となっており、引続き「悪い」が「良い」を上回っている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が +6%増加し、「悪い」が 8%減少しており改善の傾向がみられる。
- ・先行き 3 か月後の個人消費は現在と比較して「好転」と回答した企業が 27%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 12%で、「好転」が「悪化」を上回っている。これを前回調査との比較でみると、「好転」が +11%増加し、「悪化」が 2%減少しており、先行きについても改善の傾向がみられる。

### 【回答企業の主なコメントより】

- ・タクシー利用者は利用回数、金額ともに節約の傾向。〔タクシー業〕
- ・価格志向が強いが、良いものは高くても売れる。〔食料飲料卸〕
- ・昨年よりも、客の動きが少しずつ上向いているような感じがする。〔自動車小売業〕
- ・食料品（輸入品）に対する不信感が強い。〔食料飲料卸〕
- ・客数の減少と客単価の低下がとまらない。宴会需要が減少した。〔飲食業・旅館業〕
- ・安全安心ニーズがある。高単価商品が売行き不振。〔スーパー〕
- ・新規の客が再来店し、物が動くようになった。〔家具小売業〕
- ・無駄な物を買わない、必要な物を必要な数だけ購入する傾向がある。〔食料飲料卸〕
- ・消費税の総額表示は消費者にとって、値上げと映るのでは。〔卸小売業〕
- ・景気回復とアテネオリンピック開催で、AV 家電需要等による消費環境の好転に期待。〔小売業〕

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		15年11月	15年12月	16年1月	16年2月
全 店	大型小売店計	6.0	3.0	0.5	2.8
	百貨店	7.9	4.3	1.7	4.4
	スーパー	4.4	2.0	0.4	1.7
既存店	大型小売店計	7.1	3.9	2.2	0.0
	百貨店	5.0	1.3	0.1	2.8
	スーパー	8.7	6.0	3.9	2.0

2月の大型小売店販売額は、前年同月比2.8%の増加(4ヶ月ぶり)となった。百貨店は同4.4%の増加(12ヶ月ぶり)、スーパーは同1.7%の増加(4ヶ月ぶり)となった。

これを既存店でみると、百貨店が前年同月比2.8%の増加、スーパーは同2.0%の減少となり、全体では、0.0%の減少(4ヶ月連続)となった。

新車登録台数

		15年11月	15年12月	16年1月	16年2月
乗用車計		8.7	1.1	5.4	0.8
普通・小型車計		11.4	7.7	1.6	6.6
軽自動車計		3.5	11.7	11.9	10.0

2月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車、軽自動車は前年を上回ったものの、小型自動車が前年を下回り、乗用車全体では前年同月比0.8%減少した。

家電販売額

		15年11月	15年12月	16年1月	16年2月
販売額		5.4	3.0	3.6	7.0

2月の家電販売額は、DVD、テレビ等が伸びたものの、OA機器等が前年を下回り、全体では前年同月比7.0%と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

		15年11月	15年12月	16年1月	16年2月
消費支出(名目)		3.8	3.4	(実質)3.7	(実質)0.4
可処分所得(名目)		4.0	8.4	(実質)3.3	(実質)2.3
平均消費性向(全国)		1.0	3.3	0.2	0.2

2月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比0.4%(実質)と2ヶ月連続で前年を上回った。

# 景況感 B S I 比較推移表

